

外国人労働者の雇用に関する千葉県内企業の意識調査

企業の 18.5%が外国人労働者の「採用を拡大」する意向

～ 教育・コミュニケーション面に課題を抱えている企業が半数超 ～

はじめに

人手不足の長期化が見込まれるなか、2023 年 10 月時点で外国人労働者の数は 200 万人、雇用事業所数は 30 万カ所を上回った。いずれも過去最高を更新するなど年々増加しており、日本における外国人労働者の存在感は以前にも増して高まっている。

3 月 15 日の閣議決定では、技能実習制度が見直され、育成就労制度が新設される方針が明らかとなった。人材確保と育成を目的に、特定技能制度への円滑な移行による共生社会の実現を目指すとしている。しかし、外国人の雇用には課題も多く、人材の確保・定着は決して容易ではない。

帝国データバンクは、外国人労働者の雇用・採用動向について調査を実施した。

※調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日。調査対象は全国 2 万 7,443 社、千葉県 761 社で、有効回答企業数は 1 万 1,267 社（回答率 41.1%）、千葉県 313 社（同 41.1%）

調査結果（要旨）

1. 外国人労働者を、現在「雇用している」とした県内企業は 24.0%、「雇用していない」は 61.0%となった
2. 今後の採用については、現在外国人を雇用しており、かつ前年より採用を拡大する県内企業は 5.4%にとどまったが、現在は雇用していないが、今後新たに採用する割合は 13.1%で、合計 18.5%が外国人労働者の「採用を拡大」する意向
3. 外国人労働者を雇用する際の課題として、「スキルや語学などの教育」（52.5%）と「コミュニケーション」（52.4%）の 2 項目で半数を超えた

1. 外国人を雇用している企業は 24.0% 今後の採用拡大は 18.5%

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」とした県内企業は 24.0%（全国 23.7%）だった。一方で、「雇用していない」は 61.0%（全国 59.2%）となり、6 割を超えた。

なお、南関東で「雇用している」は、「埼玉」が 32.5%、「東京」が 28.4%、「神奈川」が 24.9% となり、「埼玉」が突出している。一方、「雇用していない」は、「埼玉」が 54.1%、「東京」が 53.7%、「神奈川」が 57.1% となり、「千葉」(61.0%) を下回った。

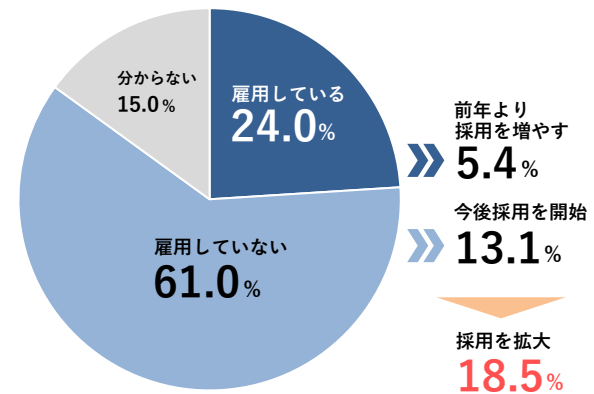
また、今後の採用について尋ねたところ、現在外国人を雇用しており、かつ前年より採用を拡大する県内企業は 5.4%（全国 4.5%）にとどまった。さらに、現在は雇用していないが、今後新たに採用する割合は 13.1% で、合計 18.5% が外国

人労働者の採用を拡大する意向であることが分かった。南関東では、「埼玉」が 16.6%、「東京」が 17.3%、「神奈川」が 19.2% となり、「千葉」「東京」「神奈川」が全国を上回った。

企業規模別では、現在「雇用している」とした県内の「大企業」が 43.5% に対し、「中小企業」は 21.1% にとどまり、今後は採用を拡大するとした「大企業」は 23.1%、「中小企業」は 17.9% となった。

業界別では、「雇用している」とした企業の割合が千葉県全体（24.0%）を上回ったのは、「製造」（33.8%）、「サービス」（29.1%）、「建設」（25.5%）の 3 業界。今後は採用を拡大するとした

外国人労働者の雇用・採用の動向



全国と南関東の外国人労働者の雇用状況 (構成比%, カッコ内社数)

	現在雇用している	現在雇用していない	今後は採用を拡大する
全国	23.7 (2,682)	59.2 (6,672)	16.7 (1,886)
埼玉	32.5 (131)	54.1 (219)	16.6 (67)
千葉	24.0 (75)	61.0 (191)	18.5 (58)
東京	28.4 (579)	53.7 (1,094)	17.3 (351)
神奈川	24.9 (139)	57.1 (318)	19.2 (107)

※母数は有効回答企業全国1万1,267社、埼玉405社、千葉313社、東京2,038社、神奈川1,557社

外国人労働者の雇用状況

(構成比%, カッコ内社数)

	【現在雇用している】 今後は採用する (前年より採用を増やす)	【現在雇用している】 今後は採用する (前年と同じ程度)	【現在雇用している】 今後は採用する (前年より採用を減らす)	【現在雇用している】 今後は採用しない	【現在雇用していない】 今後は採用する	【現在雇用していない】 今後は採用しない	分からない	合計
全体	4.5 (508)	12.1 (1,368)	2.8 (316)	4.3 (490)	12.2 (1,378)	47.0 (5,294)	17.0 (1,913)	100.0 (11,267)
千葉	5.4 (17)	9.6 (30)	4.2 (13)	4.8 (15)	13.1 (41)	47.9 (150)	15.0 (47)	100.0 (313)
大企業	15.4 (6)	17.9 (7)	5.1 (2)	5.1 (2)	7.7 (3)	33.3 (13)	15.4 (6)	100.0 (39)
中小企業	4.0 (11)	8.4 (23)	4.0 (11)	4.7 (13)	13.9 (38)	50.0 (137)	15.0 (41)	100.0 (274)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)
建設	14.3 (9)	4.8 (3)	1.6 (1)	4.8 (3)	14.3 (9)	49.2 (31)	11.1 (7)	100.0 (63)
不動産	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (3)	66.7 (10)	6.7 (1)	100.0 (15)
製造	2.9 (2)	10.3 (7)	11.8 (8)	8.8 (6)	11.8 (8)	41.2 (28)	13.2 (9)	100.0 (68)
卸売	4.3 (3)	10.0 (7)	4.3 (3)	0.0 (0)	11.4 (8)	47.1 (33)	22.9 (16)	100.0 (70)
小売	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	10.0 (2)	55.0 (11)	20.0 (4)	100.0 (20)
運輸・倉庫	0.0 (0)	10.5 (2)	0.0 (0)	5.3 (1)	15.8 (3)	57.9 (11)	10.5 (2)	100.0 (19)
サービス	3.6 (2)	16.4 (9)	1.8 (1)	7.3 (4)	12.7 (7)	45.5 (25)	12.7 (7)	100.0 (55)

注1: 網掛けは、千葉県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,267社。千葉県は313社

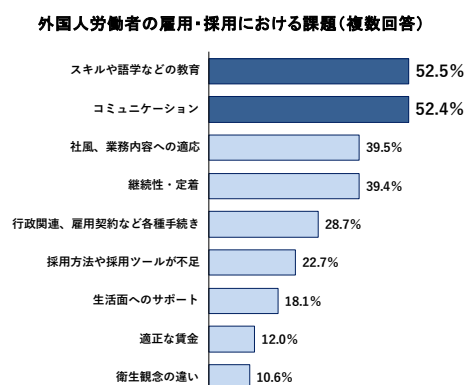
企業の割合が高かったのは、「農・林・水産」(100.0%)、「建設」(28.6%)、「不動産」(20.0%)だった。

2. 外国人雇用の課題、教育・コミュニケーション面が半数を超える

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ(複数回答)、「スキルや語学などの教育」(52.5%)と「コミュニケーション」(52.4%)が突出して高い結果となった。

教育面では資格や免許が求められる「運輸・倉庫」「建設」において、コミュニケーション面では「製造」「農・林・水産」「サービス」で高水準だった。

上記2項目以外では、「社風、業務内容への適応」(39.5%)、「継続性・定着」(39.4%)、「行政関連、雇用契約など各種手続き」(28.7%)などが続いた。



今後の見通し：外国人労働者は引き続き緩やかな増加と予想、一方で慢性的な課題も

当調査では、採用を拡大する意向のある県内企業は18.5%となった。人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、外国人労働者のニーズは強まることが予想される。

今後は政府の支援策にも注目が集まるだろう。今回打ち出された育成就労制度では、技能実習制度で原則として禁止されていた他企業への転籍が認められるようになる制度変更が目玉だ。

しかし、当調査で主な課題となった教育・コミュニケーション面については、日本語能力向上プログラムの抜本的な改善が行われないままでは解決が難しい。外国人労働者の雇用に難しさを感じる意見は多いが、地域やサプライチェーンなどの周囲を巻き込んだ就労サポートなど、自社単体だけではない幅広い連携が必要となる。

株式会社帝国データバンク 千葉支店 支店長 湯田 国彦

【内容に関する問い合わせ先】 担当:竹内 基

TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。